

議決のあらまし

平成28年11月定例市議会に市長が提案した議案は追加提出を含め61件(予算案11件、条例案12件、その他38件)でした。

そのうち、「平成28年度岡山市一般会計補正予算(第3号)」については、一部の議員から反対がありましたが、すべての議案を原案可決・同意しました。

これにより、補正予算額は、一般会計91億3,482万円余、特別会計2億6,871万円余、事業会計2億2,861万円余を合わせた96億3,215万円余の増額となり、予算総額は、5,607億6,148万円余となりました。

●● 可決した主な議案 ●●

議決結果は市議会ホームページに掲載しています。

■平成28年度岡山市一般会計補正予算(第3号)

	主な事業	予算	内容
予 算	学校耐震改修整備事業	39億400万円	校舎の耐震化を早めるため、耐震改修(小学校25校、中学校2校、中高一貫校1校)を前倒して実施。国の補助決定に基づく補正
	臨時福祉給付金給付事業	22億2,485万円余	消費税10%への増税時期の延期に伴う、平成31年9月までの臨時給付金で、市民税均等割の非課税者に1人当たり15,000円を給付
	交付金道路新設改良事業	9億500万円	岡山吉井線の橋脚補強と周辺道路工事、市道伊島町二丁目吉宗線等の舗装補修、国道484号等の道路情報板修繕、その他橋梁・トンネル点検など。国の補助決定に基づく補正

■岡山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業等の利用者負担額に関する条例の一部を改正する条例の制定

岡山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業等の利用者負担額を減額(保育料全体のバランスを考慮し、すべての階層で新たな負担増を行わないことを前提に、負担感が大きいと思われる所得の低い階層を中心に保育料を減額)するなど。平成29年4月から実施予定。

■県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定ほか2件

市町村立学校職員給与負担法等の一部改正により、県費負担教職員の給与負担等が岡山県から移譲されることに伴い、岡山市立の小学校及び中学校の教職員の給与その他の勤務条件を定めるなど。

●● 平成27年度決算等 ●●

9月定例市議会で提案され継続審査となっていた、平成27年度の一般会計、13特別会計、5企業会計の計19件の決算及び企業会計決算に付随する4件の剰余金処分議案のうち、一般会計など5件の決算については、一部の議員から反対がありましたが、いずれも認定・原案可決しました。

●● 陳情の結果 ●●

採択した陳情(2件)

- J Rの更なる安全の確立、生活の足の確保、地域の発展のため、税制特例の恒久化等を求める意見書の提出について
- 朝日医療専門学校(岡山校)旧校舎の葬儀場への変更反対について

不採択とした陳情(5件)

- 年金の毎月支給を求める意見書の提出について
- すべての原発再稼働と増設の中止を求める意見書の提出について

- 「復興加速化指針」の閣議決定による一方的な避難指示解除をやめるよう求める意見書の提出について
- 原発事故の被災者に寄り添い、被害の実態に応じた支援・賠償等を求める意見書の提出について
- 地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書の提出について

●● 可決した意見書 ●●

- 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

常任委員会審査から

審査等の過程で特に議論となった点について、委員長報告の要旨を掲載

全文は市議会ホームページに掲載しています。

総務委員会

■岡山市公共施設等

総合管理計画（仮称）素案

一 公共施設等マネジメントに関する行動計画。個別施設単位、施設類型単位で、建て替え等更新や廃止等の個別施設計画を策定していく。今後10年間で2～4パーセント程度の延べ床面積の削減を目標としている 一

委員 ● 総量の抑制をかけるとともに、市民サービスを充実させるためには、市有施設の機能をどのように再編整備していくのか。議論していく組織が必要では。

市 ● 施設のあり方も考えてまちづくりを行っていくとともに、市民サービスの向上や今日的な問題に対応していくことが必要だ。具体的な議論の場については今後検討していきたい。また、削減のための計画であってはならないと考えている。

保健福祉委員会

■保育園等の利用者負担額に関する条例の一部改正

一 子育て世代の経済的負担の軽減を図る 一

委員 ● 条例の改正により、4億1,600万円の歳入減となるが、それをどうやって補填するのか。

市 ● 全庁的な行財政改革などのコスト縮減に加え、公立施設の配置の最適化を目指す中で、公立保育園の民営化などにより、財源の確保に努めていく。

委員 ● 条例改正で恩恵を受けない子どもたちへの支援策は。

市 ● 待機児童の解消を目指して、800人の受け皿拡大を鋭意進めている。また、私立幼稚園、認可外保育施設の補助についても、あわせて見直しを検討している。

環境消防水道委員会

■検針受託者による不適正処理

一 水道メーターの検針業務の受託者が、誤検針の報告を怠り、誤検針のつじつまを合わせるために無断で放水した 一

委員 ● なぜ水道メーターの誤検針や不正が起こるのか、しっかりと原因を分析してほしい。

市 ● 誤検針の件数によるペナルティを免れるため行われたもので、契約内容等の検討も含め、改善に向けた協議会を立ち上げ、その結果を委員会に報告する。

経済委員会

■卸売市場の経営展望を見直し

一 農業生産力の低下や市場外流通の増加等で、卸売市場の経営環境は厳しさを増している。経営展望を見直し、中期的経営戦略を検討して経営基盤の強化に取り組む 一

委員 ● 市場だけでなく、卸売業者、市経済局、農業普及指導センター等と連携し、利益が上がり産地化できる農作物の育成や集荷方法を考えるべきでは。

市 ● 生産者の収入増と消費者への安全・安心な食品提供の仲立ちが市場の役割だ。地場製品のブランド化などに取り組むことも含めながら、今後の経営展望を検討していく。

建設委員会

■急傾斜地崩壊危険区域の崩壊防止対策工事

委員 ● この工事は、国の補助対象事業となる場合と県の単独事業となる場合があるが、国の補助事業にも県の単独事業にも該当しない危険な地区も相当ある。本市単独での事業化も検討してほしい。

市 ● 崩壊防止対策工事も含め、土砂災害の防止対策事業は、県の事業と位置付けられており、市単独での実施は難しいが、ゲリラ豪雨被害等、自然災害の状況もかなり変化してきている。他都市の状況も踏まえながら、どのようなことができるか考えていきたい。

市民文教委員会

■県の頑張る学校応援事業終了後も支援を

委員 ● 県が実施する事業は、平成28年度が最後になる。事業終了後も、学習環境等の充実に資する取り組みが市内全校に広がるような支援を考えるべきでは。

市 ● 本市として、29年度以降どのような形で事業を行えるか検討していきたい。

委員 ● 是非早急に前向きな検討をしてもらいたい。

市 ● 県と同じ事業を続けることについて今は約束できないが、教員が頑張ってくれたと思え、児童・生徒により影響を与えられるよう、しっかりと考えていきたい。

委

員会行政視察レポート

各委員会は担当する課題について、さまざまな調査・研究を行い、市政に反映させていきます

総務委員会

神戸市では、育児や介護と仕事の両立支援を目的とする市職員の在宅勤務制度について休暇の取得状況や課題を、金沢市では、平成28年3月に策定した石川中央都市圏ビジョンと27年度から5年間で推進期間とする金沢版総合戦略について、今後の展望や課題を調査しました。

27年度から防災危機管理局を設置した名古屋市では、人員体制や防災対策の具体的な取り組み等について調査しました。



名古屋市役所



横浜市役所

保健福祉委員会

浜松市では、認定こども園や保育所の整備促進、小規模保育事業や事業所内保育事業の設置促進など、待機児童解消に向けた取り組みを調査しました。

大田区では、地域包括支援センターを核とし、地域力を活用した「高齢者見守りネットワーク」について調査し、横浜市では、健康寿命日本一を目指した健康づくり施策の代表的な事業である「よこはまウォーキングポイント」について調査しました。

環境消防水道委員会

広島市では、平成26年の豪雨に伴う災害廃棄物処理の概要を調査し、佐賀市では、ごみ焼却施設で排出される二酸化炭素を有効利用する「清掃工場二酸化炭素分離回収事業」と各種災害に対して訓練が可能な県消防学校を視察しました。

また、福岡市では、幅広い活動で消防団のPRに貢献している女性消防団員の活動や、熊本地震で日本水道協会支部長市として応援体制の調整を行った水道局の他市受援体制を調査しました。



広島市役所



札幌市役所

建設委員会

札幌市では、市内中心部の大通地区のエリアマネジメントと路面電車のループ化事業について、横浜市では、横浜みなとみらい21地区の公共空間を生かしたオープンカフェやアートイベントなどのにぎわい創出の取り組みについて調査しました。

また、本市でも豪雨等の被害が頻発していることから、川崎市では、雨水を一時的に貯めることで浸水被害を軽減する雨水貯留管の工事現場等を視察しました。

市民文教委員会

静岡県袋井市では、平成25年に新設された中部学校給食センターで地産地消の推進や食育への取り組みを調査し、横浜市では、男女共同参画センター横浜フォーラムで「地域における女性の活躍を推進するためのプログラム開発」等の事業を調査しました。

また、金沢市では、24時間利用できるスタジオ等を整備している金沢市民芸術村と、年間230万人を集客する金沢21世紀美術館で、各施設の特色や運営状況等を視察しました。

中部学校給食センター
(静岡県袋井市)

視察後に給食も試食